# 平成31年度警視庁警察行政職員・東京消防庁職員・看護師助産師 採用試験(選考) 権限委任及び実施計画等申請議案 説明資料

議案番号	第51号議案	第52号議案
項目	警視庁警察行政職員 (行政系)	警視庁警察行政職員 I 類 (通訳等)
1 試験等区分及び 採用予定者数	I 類土木     1名( ±0)       I 類建築     2名( -3)       I 類機械     4名( ±0)	通訳(英語) 2名(+1) 通訳(中国語) 3名(+2) 通訳(韓国語) 1名(+1) 通訳(ベトナム語) 1名(+1) 鑑識技術(物理) 1名(+1) 鑑識技術(文書鑑定) 2名(+2) 体育指導 1名(+1) 交通技術 4名(-1) 計 15名 ※() は対前年度増減数
2 試験日	I類1次 5月5日(日) I類2次 6月15日(土) Ⅲ類1次 9月8日(日) Ⅲ類2次 10月12日(土) ※1次試験の日程は都と同じ	1次 5月5日(日) 2次 6月15日(土) ※1次選考の日程は都と同じ
3 申込受付期間	【	郵送: 4月1日(月)から4月8日(月)まで(消印有効)
4 受験資格	I類:22歳以上30歳未満 Ⅲ類:18歳以上22歳未満	大卒(見込)者で22歳以上40歳未満の人 ※体育指導は、大卒(見込)者で22歳以上 30歳未満の人
5 試験等方法	1次 教養試験 専門試験 論(作)文 2次 口述試験(個別面接) 身体検査 適性検査 ※Ⅲ類の専門試験は電気のみ	1次 教養試験 専門試験 論文 2次 口述試験(個別面接) 身体検査 適性検査
6 その他	警視庁職員が、同一職種の採用試験を 受験する場合は、身体検査及び適性検 査は免除	

# 平成31年度警視庁警察行政職員・東京消防庁職員・看護師助産師 採用試験(選考) 権限委任及び実施計画等申請議案 説明資料

	議案番号	第53号議案	第54号議案
	項目	警視庁警察行政職員障害者Ⅲ類	東京消防庁職員(行政系)
1	試験等区分及び 採用予定者数	Ⅲ類事務 5名(±0) ※( )は対前年度増減数	I 類事務 1名 (-1) Ⅲ類事務 1名 (-1) ※() は対前年度増減数
2	試験日	1次 9月8日(日) 2次 10月12日(土) ※1次選考の日程は都と同じ	I類1次 5月5日(日) I類2次 6月18日(火) Ⅲ類1次 9月8日(日) Ⅲ類2次 10月15日(火) ※1次試験の日程は都と同じ
3	申込受付期間	郵送: 6月14日(金)から7月23日(火)まで(消印有効)	【 I 類】 郵送: 4月1日(月)から4月5日(金)まで(消印有効) インターネット: 4月1日(月)10時から4月8日(月)17時まで 【Ⅲ類】 郵送: 6月17日(月)から8月5日(月)まで(消印有効) インターネット: 6月17日(月)10時から8月6日(火)17時まで
4	受験資格	18歳以上40歳未満で、以下のいずれかに該当 ・身体障害者手帳の交付を受けている人 ・療育手帳の交付を受けている人 ・児童相談所等で知的障害者であると判定された人 ・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人	I 類: 22歳以上30歳未満 Ⅲ類: 18歳以上22歳未満
5	試験等方法	1次 教養試験 作文 2次 口述試験(個別面接) 身体検査	1次 教養試験 専門試験 (I類のみ) 論(作)文 適性検査 (Ⅲ類のみ) 2次 口述試験 (個別面接) 身体検査 適性検査 (I類のみ)
6	その他		東京消防庁職員が採用試験を受験 する場合は、身体検査及び適性検査 は免除

# 平成31年度警視庁警察行政職員・東京消防庁職員・看護師助産師 採用試験(選考) 権限委任及び実施計画等申請議案 説明資料

議案番号	第55号議案	第56号議案
項目	東京消防庁職員障害者Ⅲ類	看護師・助産師
	Ⅲ類事務 1名(±0) ※()は対前年度増減数	看護師・助産師 実施の都度、任命権者において 算定した需要数に基づき決定
2 試験日	1次 9月8日(日) 2次 10月15日(火) ※1次選考の日程は都と同じ	①看護師・助産師 5月25日(土)・5月26日(日) ②看護師 8月3日(土)
3 申込受付期間	郵送: 6月17日(月)から8月5日(月)まで(消印有効) インターネット: 6月17日(月)10時から8月6日(火)17時まで	①看護師・助産師 4月22日(月)から5月10日(金)まで ②看護師 7月8日(月)から7月19日(金)まで
4 受験資格	18歳以上40歳未満で、以下のいずれかに該当 ・身体障害者手帳の交付を受けている人 ・療育手帳の交付を受けている人 ・児童相談所等で知的障害者であると判定された人 ・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人	免許取得見込者:45歳未満 免 許 取 得 者:60歳未満
5 試験等方法	1次 教養試験 作文 2次 口述試験(個別面接) 身体検査	【免許取得見込者】 筆記 面接 【免許取得者】 書類選考 筆記 面接
6 その他		

#### <参考>

#### 職員の競争試験及び選考の委任に関する規則

#### 第2条 (試験の委任)

東京都人事委員会は、特定の試験の全部又は一部を都の他の機関に委任することができる。

### 第3条 (試験の承認及び報告)

試験を委任された機関は、各試験ごとにその実施計画について、あらかじめ 人事委員会の承認を受けなければならない。

2 前項の機関は、その試験の結果について人事委員会に報告しなければならない。

#### 第4条 (選考の委任)

人事委員会は、選考を都の他の機関又は人事委員会の事務局長に委任することができる。

## 第5条 (選考の承認及び報告)

選考を委任された機関は、その選考の基準及び方法についてあらかじめ人事委員会 の承認を受けなければならない。

2 前項の機関は、その選考の結果について人事委員会に報告しなければならない。

# 第51号議案

平成31年2月7日 試 験 課

平成31年度警視庁警察行政職員(行政系)採用試験の実施に関する 権限の委任及び実施計画の承認について

平成31年1月22日付監. 警.人2.採2第230号により警視総監から申請のあったこのことについて、申請のとおり権限を委任し、実施計画を承認する。

	項	目			内			容		
1	概	要	平成31年度に実施する警視庁職員(行政系)採用試験のうち、試験案内の発表から第1次合格者の決定・発表・通知までの実施権限のすべてを、職員の競争試験及び選考の委任に関する規則第2条の規定に基づき警視総監に委任し、同規則第3条第1項の規定に基づき実施計画を承認する。 なお、第2次試験以降については昭和38年以降、包括委任済みである。							
2		理由	のある有 2 第1次 た人材が 3 職員の	用な人材を 試験、第2 確保できる 採用を計画	確保でき 次試験の 。 的に責任	る。 )評定等独自 £を持って実	の視点 施する	うことにより、誓 点で試験が実施っ ることは、警視の の向上に寄与する	でき、警視庁	庁に適し
3		き資格 び		.	т 4	 哲		III *A		
	及試驗	び方法	区 タ   主な	<del>分</del>	I类	摂		類		
	D=V 10)7	() 14		各 22	2歳以上3	80歳未満		18歳以上22歳ラ	<b></b>	
			第1次試		•		• 1	数養試験 専門試験(電気の 作文	かみ)	
			第2次試験 (包括委任) ・身体検査 ・適性検査							
			は免除と	する。		)採用試験を 2年(2020年)		する場合は、身体	本検査及び道	<b>適性検査</b>
4	採用	予定数	/6	TI V) TEMPIC	1 /3/202	2	/ <del>I</del> /	(単位:名程度)		
	•	• / =//	試験	区分	31年月	度予定数	対	前年増減		
			I 類	事 務		35名程度		+ 2 0		
				土木		1名程度		± 0		
			-	建築		2名程度		- 3		
				機械		4名程度		± 0		
				電気		10名程度		+ 3		
			Ⅲ類	事 務		15名程度		+ 1 0		
				電気		5名程度		± 0		
			合	計		72名程度				
5	申込気	受付期間		郵送. 4	H 1 🗆	(日) かた A	Ηο	ロ (日) まで ()	当印 去 為 )	
			I類 郵送:4月1日(月)から4月8日(月)まで(消印有効) インターネット:4月1日(月)10時から4月9日(火)10時まで							
			m 粨	■類						-
			<b>Ⅲ</b> 類	インター	-ネット	: 6月14日 (	(金) ]	10時から7月24	日(水)10日	寺まで
6	試	験日		第1次試験	<b></b>	第1次合格	<b>発表</b>	第2次試験日	最終合権	各発表
			I 類	5月5日		5月31日(		6月15日 (土)	8月	
			Ⅲ類	9月8日	(日)	9月27日(	金)	10月12日 (土)	12月	下旬
			(注1) <u>下</u>	線部分は人	事委員会	<u>─</u> と同一日。				
L										



監.警.人2.採2第230号平成31年1月22日平成31年3月31日まで保存

東京都人事委員会 委員長 青山 佾 殿

警視総監三浦正



平成31年度警視庁警察行政職員(行政系)採用試験の権限委任及び試験の承認 について(申請)

警視庁警察行政職員採用試験を下記のとおり実施したいので、職員の競争試験及び選考の委任に関する規則第2条の規定に基づき試験に関する権限を委任していただきたく申請します。また、同規則第3条第1項の規定に基づき試験の実施計画について承認いただきたく併せて申請いたします。

記

## (権限の委任)

- 1 委任を受けたい種類及び職種
  - (1) 試験の種類
    - ア 警視庁警察行政職員(行政系) [類採用試験]
    - イ 警視庁警察行政職員(行政系)Ⅲ類採用試験
  - (2) 対象職種
    - ア Ⅰ類(事務、土木、建築、機械、電気)
    - イ Ⅲ類(事務、電気)
- 2 採用又は昇任の別 採用
- 3 委任を受けたい理由
  - (1) 職員の採用を計画的に実施することが可能となり、より適正な人事管理を図ることができる。
  - (2) 業務内容に当庁特有の独自性、専門性が求められており、当庁独自の視点で採用 試験を実施することにより、当庁に適した人材が確保できる。
  - (3) 募集段階から当庁において独自の募集活動を行うことにより、当庁の業務に理解を有する受験者の応募が期待でき、ひいては、当庁に理解のある有用な人材を確保できる。また、職員の人材育成の面にも好ましい影響が生じ、職員全体のモラール

の向上を図ることができる。

## 4 試験の実施概要

## (1) 年間実施見込回数

2回

類	第一次試験日		第一次試験日		第一次発表日	第二次試験日	最終発表日
I類	5月	5 日	5月31日	6月15日	8月下旬		
Ⅲ類	9月	8日	9月27日	10月12日	12月下旬		

試験会場は警視庁警察学校及び都内大学施設等を予定

## (2) 年間受験者見込数

類	採用職種		受験者見込数
	事	務	600名程度
	土	木	20名程度
I類	建	築	20名程度
	機	械	20名程度
	電	気	30名程度
Ⅲ類	事	務	600名程度
皿類	電	気	30名程度
合	Ī	計	1,320名程度

# (3) 年間任用見込数

類	採用職種		任用予定人員
	事	務	35名程度
*	土	木	1名程度
I類	建	築	2名程度
*	機	械	4名程度
	電	気	10名程度
Ⅲ類	事	務	15名程度
皿規	電	気	5名程度
合	合 計		72名程度

## (4) 試験の実施方法

ア 実施計画に基づき実施し、試験終了後に結果を報告する。

イ 原則として、募集のPR活動は当庁において実施する。

## 5 採用の時期

平成32年4月以降、採用候補者名簿に基づき、順次採用する。 ただし、欠員状況等により、平成32年3月以前に採用する場合もある。

# 6 その他

警視庁警察行政職員が同一職種の採用試験を受験する場合には、身体検査及び適性 検査は免除とする。

## (実施計画)

## 1 試験の名称

警視庁警察行政職員(Ⅰ類、Ⅲ類)採用試験

- 2 試験の対象となる職の種類
  - (1) Ⅰ類(事務、土木、建築、機械、電気)
- (2) Ⅲ類(事務、電気)
- 3 任用予定人員及び受験者見込数

類	職種	任用予定人員	受験者見込数
	事 務	35名程度	600名程度
	土木	1名程度	20名程度
I類	建 築	2名程度	20名程度
	機械	4名程度	20名程度
	電気	10名程度	30名程度
Ⅲ類	事 務	15名程度	600名程度
田 独	電気	5名程度	30名程度
合	計	72名程度	1,320名程度

# 4 募集の方法

原則として、募集のPR活動は当庁において実施する。

## 5 主な受験資格

類	職種	受 験 資 格
62	事務	日本国籍を有する人で、平成2年4月2日から平成10年4月1日
	土木	までに生まれた人
I類	建築	平成 10 年4月2日以降に生まれた人で大学を飛び入学等により
	機械	卒業した人(平成32年3月までに卒業する見込みの人を含む)又
	電気	はこれと同等の資格があると認められる人
TIT 米否	事務	日本国籍を有する人で、平成 10 年4月2日から平成 14 年4月1
Ⅲ類	電気	日までに生まれた人

# 6 試験の日程及び場所

類	第一次試験日	第一次発表日	第二次試験日	最終発表日
I類	5月 5日	5月31日	6月15日	8月下旬
Ⅲ類	9月 8日	9月27日	10月12日	12月下旬

試験会場は警視庁警察学校及び都内大学施設等を予定

# 7 申込受付期間

類	申込受付期間					
I類	郵 送:4月1日(月)から4月8日(月)まで(消印有効)					
	ネット:4月1日(月)10:00から4月9日(火)10:00まで					
Ⅲ類	郵 送:6月14日(金)から7月23日(火)まで(消印有効)					
111 法只	ネット:6月14日(金)10:00から7月24日(水)10:00まで					

# 8 試験の種類及び方法

類	類 第一次試験			E ×	第二次試験	
I類	教養試験	専門試験	論文	口述試験	身体検査	適性検査
Ⅲ類	教養試験	専門試験	作文	口述試験	身体検査	適性検査

Ⅲ類については、電気のみ専門試験を実施

# 9 合格決定の基準

第一次試験、第二次試験及び受験資格の確認の結果を総合して決定する。

# 第52号議案

平成31年2月7日 試 験 課

平成31年度警視庁警察行政職員 I 類 (通訳等) 採用選考の権限の委任並びに基準及び方法の承認について

平成31年1月22日付監. 警. 人 2. 採 2 第231号により警視総監から申請のあったこのことについて、申請のとおり権限を委任し、基準及び方法を承認する。

	項 目					内			容		
1	概	更	則第4条に基認する。	表づき誓	<b>李視総</b>	I類採用選続監に委任し、	考について、職員 、同規則第5条第	1項の	+試験及び )規定に基	基づき基準	<b>基及び方法を承</b>
2	委任理師	#	材を確保 2 第1次追 確保できる 3 職員の打	材を確保できる。 2 第1次選考、第2次選考の評定等独自の視点で選考が実施でき 確保できる。							に適した人材が
3	受験資格	各、	(1) 受験資				> 1 3 = 1,1 = 1,1 = 7	90			
	<i>~</i> •	バ	区分	年齢	冷	主な	よ受験資格 学歴等			職	務内容
	選考方法	去	通訳			大学を卒業 する人	し、通訳に必要な	専門知	印識を有	通訳の職	務
			鑑識技術 (物理)	22歳り 40歳ラ		科、物理学制度のある学	工学科、電子工学 科、応用物理学科 科を卒業した人 工学、画像工学、	又はこ	これと関		を の理化学鑑 ス 職 発
			鑑識技術(文書鑑定)				エチ、圖像エチ、れと関連のある:			成ではり	<b>つ 4</b> 既4万
			体育指導	22歳月 30歳未		大学の体育 科を卒業し	学科又はこれと た人	関連の	うある学	体育指導	の職務
			交通技術	22歳月 40歳未			部等で、土木工学 はこれと関連の2		牟科を卒		諸施設の調
							20年) 3 月卒業見 (2020年) 4 月 1				
			(2) 選考	方法							
			項	Ħ			選考方法				
			第1次選	考	· 教	[養試験 ・ ]	専門試験 ・論文				
			第2次選	考	• <sub>口</sub>	述試験(個別	別面接) ・身体	検査	・適性		
4	採	刊					()	単位:	名程度)		1
	予定数	紋	聑	種・選	考区	分	31 年度予定数	対	前年増減	Ž.	
						英語	2名程度			1	
			通	訳		中国語 韓国語	3名程度 1名程度			1	
						<u> </u>	1 名程度			1	
			鑑識技	街		物理	1名程度			1	
					- 1	文書鑑定	2名程度			2	
			体育指 交通技行				1名程度     4名程度			1	
				<del>加</del> 計			15名程度			1	
5	申込受付期		郵送:4月	1日 (月		ら4月8日	(月) まで (消印	- ]有効)	)		
6	選考	1	第1次達	建考日	箩	第1次合格発	表日 第2次	選考日	日 「 」	<b></b> 最終合格新	<b>差表日</b>
			5月5日	(日)		5月31日(台	麼) 6月15日	(土	)	8月下	旬
			(注1) 下	線部分	は人	事委員会と同	]一日。				



監.警.人2.採2第231号 平成31年1月22日 平成31年3月31日まで保存

東京都人事委員会 委員長 青山 佾 殿

警視総監三浦正



平成31年度警視庁警察行政職員 I 類採用選考の権限委任及び選考の承認について(申請)

警視庁警察行政職員 I 類採用選考を下記のとおり実施したいので、職員の競争試験及び選考の委任に関する規則第4条の規定に基づき選考に関する権限を委任していただきたく申請します。また、同規則第5条第1項の規定に基づき選考の基準及び方法について承認いただきたく併せて申請いたします。

記

# (権限の委任)

- 1 委任を受けたい種類及び職種
  - (1) 選考の種類警視庁警察行政職員 I 類採用選考
  - (2) 対象職種通訳(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)、鑑識技術(物理、文書鑑定)、体育指導、交通技術
- 2 採用又は昇任の別 採用
- 3 委任を受けたい理由
  - (1) 職員の採用を計画的に実施することが可能となり、より適正な人事管理を図ることができる。
  - (2) 業務内容に当庁特有の独自性、専門性が求められており、当庁独自の視点で採用 試験を実施することにより、当庁に適した人材が確保できる。
  - (3) 募集段階から当庁において独自の募集活動を行うことにより、当庁の業務に理解

を有する受験者の応募が期待でき、ひいては、当庁に理解のある有用な人材を確保できる。また、職員の人材育成の面にも好ましい影響が生じ、職員全体のモラールの向上を図ることができる。

# 4 選考の実施概要

# (1) 年間実施見込回数

## 1回

類	第一次選考日	第一次発表日	第二次選考日	最終発表日
I類	5月 5日	5月31日	6月15日	8月下旬

選考会場は警視庁警察学校を予定

# (2) 年間受験者見込数

類		採	用職種		受験者見込数
	通	訳	(英	語)	30名程度
2	通	訳	(中国	語)	30名程度
	通	訳	(韓	語)	20名程度
I類	通	訳	(ベトナム	<b>油語</b> )	20名程度
1 独	鑑識技	術	(物	理)	30名程度
	鑑識技	術	(文書鑑	定)	40名程度
_ =	体	育	指	導	20名程度
	交	通	技	術	30名程度
	合		計		220名程度

# (3) 年間任用見込数

類	採用職種	任用予定人員
,	通 訳(英 語)	2名程度
	通 訳(中 国 語)	3名程度
	通 訳(韓 語)	1名程度
I類	通 訳(ベトナム語)	1名程度
1 規	鑑識技術(物 理)	1名程度
1.	鑑識技術(文書鑑定)	2名程度
	体 育 指 導	1名程度
	交 通 技 術	4名程度
	合 計	15名程度

# (4) 選考の実施方法

ア 選考の基準及び方法に基づき実施し、選考終了後に結果を報告する。

イ 原則として、募集のPR活動は当庁において実施する。

## 5 採用の時期

平成32年4月以降欠員の状況に応じて採用する。

ただし、欠員状況等により、平成32年3月以前に採用する場合もある。

# (選考の基準及び方法)

- 1 選考の名称
  - 警視庁警察行政職員Ⅰ類採用選考
- 2 選考の対象となる職の種類 通訳(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)、鑑識技術(物理、文書鑑定)、 体育指導、交通技術
- 3 任用予定人員及び受験者見込数

類	0.00	職		種		任	用予定人員	受験	者見込数
	通	訳	(英		語)		2名程度	3	0名程度
	通	訳	(中	玉	語)		3名程度	3	0名程度
	通	訳	(韓	玉	語)		1名程度	2	0名程度
I類	通	訳	(ベト	・ナル	ム語)		1名程度	2	0名程度
1 块	鑑識	技術	(物		理)		1名程度	3	0名程度
	鑑識	技術	(文書	볼 鑑	定)		2名程度	4	0名程度
	体	育	指	î	導		1名程度	2	0名程度
245	交	通	技	į.	術		4名程度	3	0名程度
	合		計			-	15名程度	2 2	0名程度

# 4 募集の方法

原則として、募集のPR活動は当庁において実施する。

# 5 主な受験資格

類	職種	受 験 資格
		日本国籍を有し、大学を卒業(同等の資格があると認められる
	通 訳	人を含む) した人(平成32年3月までに卒業する見込みの人を
		含む)で、通訳に必要な専門知識を有する人
	4	(昭和55年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた人)
		日本国籍を有し、大学(同等の資格があると認められる人を含
	鑑識技術	む)の電気工学科、電子工学科、情報工学科、物理学科、応用
	(物理)	物理学科又はこれと関連のある学科を卒業した人(平成32年3
	(10) /生/	月までに卒業する見込みの人を含む)
I類		(昭和55年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた人)
*		日本国籍を有し、大学(同等の資格があると認められる人を含
	鑑識技術	む)の情報工学、画像工学、光工学、印刷工学又はこれと関連
	(文書鑑定)	のある学科を卒業した人(平成32年3月までに卒業する見込み
	(入百點足)	の人を含む)
	0	(昭和55年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた人)

	21	日本国籍を有し、大学(同等の資格があると認められる人を含
	体育指導	む)の体育学科又はこれと関連のある学科を卒業した人(平成
		32年3月までに卒業する見込みの人を含む)
		(平成2年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた人)
I類		日本国籍を有し、大学(同等の資格があると認められる人を含
O .		む)の工学部等で、土木工学、交通工学、都市工学又はこれと
	交通技術	関連のある学科を卒業した人(平成32年3月までに卒業する見
		込みの人を含む)
		(昭和 55 年4月2日から平成 10 年4月1日までに生まれた人)

※ 平成 10 年4月2日以降に生まれた人で、飛び入学等により大学を卒業した 人(平成 32 年3月までに卒業する見込みの人を含む)又はこれと同等の資格 があると認められる人を含む。

上表の受験資格欄の大学とは、学校教育法に基づく大学で短期大学を除く。

6 選考の日程及び場所

類	第一次選考日	第一次発表日	第二次選考日	最終発表日		
I類	5月 5日	5月31日	6月15日	8月下旬		

選考会場は警視庁警察学校を予定

7 申込受付期間

類	申込受付期間							2 g
I類	郵	送:	4月1日	(月)	から4月8日	(月)	まで	(消印有効)

- 8 選考の種類及び方法
  - (1) 第一次選考
    - ア 教養試験
    - イ 専門試験
    - ウ 論文
  - (2) 第二次選考
    - ア 口述試験
    - イ 身体検査
    - ウ 適性検査
- 9 合格決定の基準

第一次選考、第二次選考及び受験資格の確認の結果を総合して決定する。

# 第53号議案

平成31年2月7日 試 験 課

平成31年度障害者を対象とする警視庁警察行政職員Ⅲ類採用選考の権限の委任並びに基準及び方法の承認について

平成31年1月22日付監. 警. 人 2. 採 2 第232号により警視総監から申請のあったこのことについて、申請のとおり権限を委任し、基準及び方法を承認する。

	項	目				内			容		
1	概	要	平成3	平成31年度障害者を対象とする警視庁警察行政職員Ⅲ類採用選考について、職員							
			の競争詞	の競争試験及び選考の委任に関する規則第4条に基づき警視総監に委任し、同規則							
			第5条第	第5条第1項の規定に基づき基準及び方法を承認する。							
2	委任	理由	1 募9	集段階か	ら警視	見庁で独	自の募集活動	を行うこ	ことにより、	警視庁に理解	!のある
			有用7	な人材を	確保で	ぎきる。					
			2 第	1 次選考	、第2	次選考	の評定等独自	の視点で	選考が実施	でき、警視庁	に適し
			た人材	オが確保	できる	)					
			3 採	用を計画	的に責	賃任を持	って実施する	ことは、	警視庁にと	って組織人事	管理上
			から	も好まし	く、暗	战員全体	のモラールの	向上に箸	子与する。		
3	受験	資格			1						
	及	び	区	分				Ⅲ類╕			
	選考	方法	主なら	受験資格			歳未満で、以	· ·		<b>áする人</b>	
							登害者手帳の交 1877年				- II -
							F県知事又は政		都市市長が多	発行する療育=	手帳の
							受けている人		セポッキッ )	ことできます	
							目談所等により 登害者保健福祉				
			<b>第</b> 1	次選考		女養試験		. 于顺(7)	ていて支げ	<u> </u>	
			NA I	八岳行	· 作						
			第 2	次選考	+		· :(個別面接)				
				, <b>_ ·</b>		<b>Y</b> 体検査					
			(注	 :) 受験			.、平成32年(	2020年)	4月1日明	 見在	
4	採用	予定数								(単位:名程度	Ę)
				選考	区分		31年度予2	定数	対前	î年増減	
			Ⅲ 類 事 務 5名程度 ± 0								
5	申込	受付期間	郵送:6月14日(金)から7月23日(火)まで(消印有効)								
6	選者	号 日									
			第	1次選表	<b>等日</b>	第12	次合格発表日	第2	<b>火選考日</b>	最終合格多	<b>発表</b>
			9	月8日(	日)	9 )	月27日(金)	10月	12日(土)	12月下	旬
			(注1	) <u>下</u> 縛	<u>部分</u> に	よ人事委	員会と同一日	0		I	

監. 警. 人 2. 採 2 第 2 3 2 号 平成 3 1 年 1 月 2 2 日 平成 3 1 年 3 月 3 1 日まで保存

東京都人事委員会 委員長 青山 佾 殿

警 視 総 監三 浦 正



1, 23

平成31年度障害者を対象とする警視庁警察行政職員Ⅲ類採用選考の権限委任及 び選考の承認について(申請)

警視庁警察行政職員Ⅲ類採用選考を下記のとおり実施したいので、職員の競争試験及び選考の委任に関する規則第4条の規定に基づき選考に関する権限を委任していただきたく申請します。また、同規則第5条第1項の規定に基づき選考の基準及び方法について承認いただきたく併せて申請いたします。

記

# (権限の委任)

- 1 委任を受けたい種類及び職種
  - (1) 選考の種類障害者を対象とする警視庁警察行政職員Ⅲ類採用選考
  - (2) 対象職種 事務
- 2 採用又は昇任の別 採用
- 3 委任を受けたい理由
  - (1) 職員の採用を計画的に実施することが可能となり、より適正な人事管理を図ることができる。
  - (2) 業務内容に当庁特有の独自性、専門性が求められており、当庁独自の視点で採用選考を実施することにより、当庁に適した人材が確保できる。
  - (3) 募集段階から当庁において独自の募集活動を行うことにより、当庁の業務に理解を有する受験者の応募が期待でき、ひいては、当庁に理解のある有用な人材を確保できる。また、職員の人材育成の面にも好ましい影響が生じ、職員全体のモラールの向上を図ることができる。

# 4 選考の実施概要

(1) 年間実施見込回数

1回

類	第一次選考日		第一次発表日	第二次選考日	最終発表日	
Ⅲ類	9月	8日	9月27日	10月12日	12月下旬	

選考会場は警視庁警察学校及び都内大学施設等を予定

(2) 年間受験者見込数

類	採用職種	受験者見込数
Ⅲ類	事務	50名程度

(3) 年間任用見込数

類	採用職種	採用予定人員
Ⅲ類	事 務	5名程度

(4) 選考の実施方法

ア 選考の基準及び方法に基づき実施し、選考終了後に結果を報告する。

イ 原則として、募集のPR活動は当庁において実施する。

5 採用の時期

平成32年4月以降欠員の状況に応じて採用する。

# (選考の基準及び方法)

1 選考の名称

障害者を対象とする警視庁警察行政職員Ⅲ類採用選考

2 選考の対象となる職の種類

事務

3 任用予定人員及び受験者見込数

類	職種	任用予定人員	受験者見込数
Ⅲ類	事務	5名程度	50名程度

## 4 募集の方法

原則として、募集のPR活動は当庁において実施する。

5 主な受験資格

類	職種		受	験	資	格		
	事務	日本国籍を有しに生まれた人で、・身体障害者手・都道府県知事交付を受けてい・児童相談所等は・精神障害者保	、昭和 58 以下のV 張の交付 又は政令 る人 こより知	5年4月2 いずれかけ けを受け 3指定都 1的障害	2日から <sup>3</sup> こ該当す ている人 市市長が 者である	平成 14 る人 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<sup>-</sup> る療育 :された	手帳の

6 選考の日程及び場所

類	第一次選	考日	第一次発表日	第二次選考日	最終発表日
Ⅲ類	9月	8日	9月27日	10月12日	12月下旬

選考会場は警視庁警察学校及び都内大学施設等を予定

7 申込受付期間

類						申込	受付其	期間				
Ⅲ類	郵	送:(	6月1	4月	(金)	から	7月	2 3	日	(火)	まで	(消印有効)

- 8 選考の種類及び方法
  - (1) 第一次選考

ア 教養試験

イ 作文

(2) 第二次選考

アロ述試験

イ 身体検査

9 合格者の決定方法

第一次選考、第二次選考及び受験資格の確認の結果を総合して決定する。

# 第54号議案

平成31年2月7日 試 験 課

平成31年度東京消防庁職員(行政系)採用試験の実施に関する 権限の委任及び実施計画の承認について

平成31年1月15日付30人人第1636号により消防総監から申請のあったこのことについて、申請のとおり権限を委任し実施計画を承認する。

項目		内						
1 概 要	及び選考の委任	平成31年度東京消防庁職員(行政系)採用試験の実施について、職員の競争試験及び選考の委任に関する規則第2条の規定に基づき消防総監に委任し、同規則第3条第1項の規定に基づき実施計画を承認する。						
2 委任理由	解のある有用 2 第1次試験 適した人材か 3 採用を計画	<ol> <li>募集段階から東京消防庁で独自の募集活動を行うことにより、東京消防庁に理解のある有用な人材を確保できる。</li> <li>第1次試験、第2次試験の評定等独自の視点で選考が実施でき、東京消防庁に適した人材が確保できる。</li> <li>採用を計画的に責任を持って実施することは、東京消防庁にとって組織人事管理上からも好ましく、職員全体のモラールの向上に寄与する。</li> </ol>						
3 受験資格	区分		I 類・事務		Ⅲ粨	<ul><li>事務</li></ul>		
及 び 試験方法	E	22歳以上3		18歳	以上22歳			
	第1次試験	・教養試験 ・専門試験 ・論文		• 適	養試験 性検査			
	第2次試験			• 🗆	・口述試験(個別面接) ・身体検査			
	する。	庁職員が採用	  試験を受験する場    成32年(2020年)			」 『身体検査は免除と		
4 採用予定数			Г		<u> </u>	(単位:人)		
	X	分	31年度予定数	数 ————	対	前年増減		
	I 類 	事務事務	1名			- 1 - 1		
5 申込受付期間	I類 J	郵送:4月1 インターネッ 郵送:6月17	日 (月) から4月 5 ト:4月1日 (月) 日 (月) から8月 5 ト:6月17日 (月)	10時かり 5日(月)	う4月8日 )まで(注	消印有効) 日(月)17時まで 消印有効)		
6 試験日	第1	次試験日	第1次合格発表	第2次	試験日	最終合格発表		
	I <u>5月</u> 類	5日(日)	6月3日(月)	6月18	3日(火)	7月26日(金)		
	Ⅲ 類	8日(日)	10月3日(木)	10月15	5日(火)	11月26日(火)		
	(注1) <u>下</u> 緩	部分は人事	委員会と同一日。					



30人人第1636号 平成31年1月15日

東京都人事委員会 委員長 青山 佾 殿

東京消防庁 消防総監 村上



2019年度東京消防庁職員(行政系)採用試験の実施に関する権限の委任 並びに実施計画の承認について(申請)

このことについて、別紙のとおり、職員の競争試験及び選考の委任に関する規則第2条の規定に基づく試験に関する権限の委任並びに同規則第3条第1項の規定に基づく東京 消防庁職員(行政系)採用試験の実施計画について、御承認を願いたく申請いたします。

問合せ先

人事部人事課採用係 中川 藤田 電話 03-3212-2111 内線 3162 3166



#### 別紙

2019年度東京消防庁職員(行政系)採用試験の実施に関する権限の委任 並びに実施計画

## 第1 権限の委任

- 1 委任を受けたい種類及び職種
  - (1) 試験の種類

ア 東京消防庁職員 I 類採用試験

イ 東京消防庁職員Ⅲ類採用試験

(2) 対象職種

ア Ⅰ類

事務

イⅢ類

事務

2 採用又は昇任の別

採用

- 3 委任を受けたい理由
  - (1) 募集段階から当庁において募集活動を行うことにより、当庁の業務に理解を有する受験者の応募が期待でき、ひいては、当庁の業務に理解のある有用な人材を確保できる。
  - (2) 業務内容に当庁特有の独自性、専門性が求められており、当庁独自の視点で採用 試験を実施することにより、当庁に適した人材を確保できる。
  - (3) 採用を計画的に実施することにより、人材育成の面からも好ましい影響が生じ、より適正な人事管理と職員全体のモラールの向上を図ることができる。

#### 第2 試験の実施計画等

1 試験日程及び場所

区分	試験地	第一次試験日	第一次試験	第二次試験日	最終合格	
	111001	NV	合格発表日	37 — DC 11-V 13X 11	発表日	
		5月5日(日)	6月3日(月)	6月18日(火)	7月26日(金)	
I類	東京	申込受付期間	・インターネット (受信有効) 4月1日(月)10時00分から 4月8日(月)17時00分まで ・郵送(消印有効) 4月1日(月)から4月5日(金)			
		9月8日(日)		10月15日(火)	11月26日(火)	
Ⅲ類	東京	・インターネット(受信有効) 6月17日(月)10時00分から 8月6日(火)17時00分まで ・郵送(消印有効) 6月17日(月)から8月5日(月)				

#### 2 採用予定者数

	類	職種	採用予定者数	
Total County	I類	事務	1名	
1	Ⅲ類	事務	1名	

#### 3 試験の実施方法

- (1) 実施計画に基づき実施し、試験終了後に結果を報告する。
- (2) 原則として、募集広報活動は当庁において実施する。
- (3) 第一次試験日を東京都と同一日程とし、以後の日程は当庁の事務事業計画に基づき、独自の日程で実施する。

## 4 主な受験資格

類	職種	受験資格
I類	事務	○1990年4月2日から1998年4月1日までに生まれた人 ○1998年4月2日以降に生まれた人で、学校教育法に基づく 大学(短期大学を除く。)を卒業している人(2020年3月 卒業見込を含む。)又は同等の資格を有する人
Ⅲ類	事務	○1998年4月2日から2002年4月1日までに生まれた人

#### 5 試験の種類及び方法

(1) I類

ア 第一次試験

- (7) 教養試験
- (4) 専門試験
- (ウ) 論文試験

イ 第二次試験

- (7) 口述試験
  - (化) 身体検査
- (ウ) 適性検査
- (2) III 類

ア第一次試験

- (7) 教養試験
- (イ) 適性検査
- (ウ) 作文試験

イ 第二次試験

- (7) 口述試験
- (4) 身体検査
- 6 合格決定の基準

第一次試験、第二次試験及び受験資格の確認の結果を総合して決定する。

# 第55号議案

平成31年2月7日 試 験 課

平成31年度障害者を対象とする東京消防庁職員Ⅲ類採用選考の権限の委任並びに基準及び方法の承認について

平成31年1月15日付30人人第1637号により消防総監から申請のあったこのことについて、申請のとおり権限を委任し、基準及び方法を承認する。

	項目				内			容	
1	概要	争討	(験及び選考	の委任	Eに関す		に基づき		だについて、職員の競工委任し、同規則第5
2	委任理由	2 適 3	解のある有用な人材を確保できる。 2 第1次選考、第2次選考の評定等独自の視点で選考が実施でき、東京消防庁に 適した人材が確保できる。						
3	受験資格								
	及び		区 分				Ⅲ類	事務	
	選考方法		主な受験資	格	18歳以	上40歳未満で、	以下の	いずれかに	該当する人
					・身	体障害者手帳	の交付を	受けている	人
					• 都	道府県知事又	は政令指	定都市市县	長が発行する療育手
					帳	の交付を受けて	ている人		
					, -				ると判定された人
						神障害者保健	福祉手帳 ————	の交付を受	けている人
			第1次選考	今	<ul><li>教養</li></ul>				
			taka l. >== 1		• 作	文	1		
			第2次選者	5		試験 (個別面哲	妾)		
			(\(\frac{1}{2}\)\)\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	Yhr like a	・身体	-	2000年)	4 [] 4 [] 7	1 +-
			(注) 受験	貸俗()	)午齢に	、平成32年(	2020年)	4月1日5	14年
4	採用予定数	汝							(単位:人)
			選考	区分		31年度予算	定数	対前	年増減
			Ⅲ類	事	務	1名		=	± 0
									<del></del>
5	申込受付期間					8月5日(月 (月)10時か			7時まで
6	選考日				_				
			第1次選考	<b>季日</b>	第1岁	次合格発表日	第2巻	次選考日	最終合格発表
			9月8日(	日)	10月	月3日(木)	10月1	5日(火)	11月26日 (火)
		(i	注1) <u>下線</u>	部分	よ人事委	員会と同一日	0		
l		(LLI) I WARE A LIB FO							



3 0 人人第 1 6 3 7 号 平成 3 1 年 1 月 1 5 日

東京都人事委員会 委員長 青山 佾 殿

東京消防庁 消防総監 村上



2019年度障害者を対象とする東京消防庁職員Ⅲ類採用選考の実施に関する権限の委任並びに基準及び方法の承認について(申請)

このことについて、別紙のとおり、職員の競争試験及び選考の委任に関する規則第4条の規定に基づく選考に関する権限の委任並びに同規則第5条第1項の規定に基づく東京消防庁職員III類採用選考の基準及び方法について、御承認を願いたく申請いたします。

問合せ先

(人事部人事課採用係 中川 藤田 電話 03-3212-2111 内線 3162 3166



## 別紙

2019年度障害者を対象とする東京消防庁職員Ⅲ類採用選考の実施に関する権限の委任並びに基準及び方法

#### 第1 権限の委任

- 1 委任を受けたい種類及び職種
  - (1) 選考の種類障害者を対象とする東京消防庁職員Ⅲ類採用選考
  - (2) 対象職種 事務
- 2 採用又は昇任の別 採用
- 3 委任を受けたい理由
  - (1) 募集段階から当庁において募集活動を行うことにより、当庁の業務に理解を有する受験者の応募が期待でき、ひいては、当庁の業務に理解のある有用な人材を確保できる。
  - (2) 業務内容に当庁特有の独自性、専門性が求められており、当庁独自の視点で採用選考を実施することにより、当庁に適した人材を確保できる。
  - (3) 採用を計画的に実施することにより、人材育成の面からも好ましい影響が生じ、より適正な人事管理と職員全体のモラールの向上を図ることができる。

#### 第2 選考の実施計画等

1 選考日程及び場所

試験地	第一次選考日	第一次選考 合格発表日	第二次選考日	最終合格発表日
	9月8日(日)	10月3日(木)	10月15日(火)	11月26日(火)
東京	申込受付期間	・インターネット 6月17日(月) 8月6日(火)1' ・郵送(消印有効) 6月17日(月)	10時 00分から	

#### 2 採用予定者数

1名

- 3 選考の実施方法
  - (1) 実施計画に基づき実施し、選考終了後に結果を報告する。
  - (2) 原則として、募集広報活動は当庁において実施する。
  - (3) 第一次選考日を東京都と同一日程とし、以後の日程は当庁の事務事業計画に基づき、独自の日程で実施する。

### 4 主な受験資格

1980年4月2日から2002年4月1日までに生まれた人で、以下のいずれかに該当する人

- ・身体障害者手帳の交付を受けている人
- ・都道府県知事又は政令指定都市市長が発行する療育手帳の交付を受けている人
- ・児童相談所等により知的障害者であると判定された人
- ・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人
- 5 選考の種類及び方法
  - (1) 第一次選考

ア 教養試験

イ 作文試験

(2) 第二次選考

アロ述試験

イ 身体検査

6 合格決定の基準

第一次選考、第二次選考及び受験資格の確認の結果を総合して決定する。

# 第56号議案

平成31年度東京都職員(看護師、助産師)採用選考の 実施権限の委任について

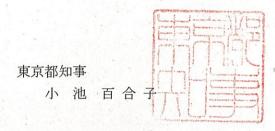
平成31年1月24日付30総人人第1654号により都知事から申請のあった標記の件について、 採用選考の実施権限を任命権者に委任する。

	項	目			内	容		
1	概	要	選考の委任		条の規定に基づき任命		いて、職員の競争試験及び 、同規則第5条第1項の規	
2	委任	理由	保するため このため で、より機 京都職員看 きたところ 平成31年	には、看護系職種、養成機関や医療動的かつ効果的に選師、助産師採用選である。 度も、より機動的、東ア	の供給動向を見据え、う現場と深い関係を有し 現場と深い関係を有し 選考を実施できることが 選考について、任命権者	適切に人材確 ている任命材 が見込めるこ がに実施権限の 施し、市場流	部立病院等の医療体制を確 保を行う必要がある。 権者が直接選考を行うこと とから、平成22年度より東 の全部委任を行い実施して 動性の高い看護師、助産師 実施権限について、任命権	
3	選考	基準	(1) 選考	基準		T		
	及	び	職種	İ	採用区分		資格基準	
	方	法		看護師採用選	選考〈免許取得見込者〉	,	1月2日以降に生まれた 免許を取得する見込の人	
			看護師	,14	<b>建考〈免許取得見込者〉</b>	<b>火 (、 当 0</b> /2 **	元日を収付する元色の人	
			助産的	看護師採用選	<b>建考〈免許取得者〉</b>		月2日以降に生まれた	
				助産師採用選	<b>建考〈免許取得者〉</b>	】人で、当該 】	免許を有する人	
				人を含む	き保健師・助産師養成施設等	等に入学し、平	成32年(2020年)3月に卒業見	
			職種	i	採用区分		選考方法	
				看護師採用選	<b>選考〈免許取得見込者〉</b>	<ul><li>筆記</li></ul>		
			看護師	助産師採用選	選考〈免許取得見込者〉	・面接		
			助産的	_	<b>建考〈免許取得者〉</b>	• 書類選考	÷	
				助産師採用選	<b>建考〈免許取得者〉</b>	<ul><li>・筆記</li><li>・面接</li></ul>		
4	· 採用	予定者数	実施の都	度、任命権者にお	いて算定した需要数に	基づき決定す	-る。	
5	申込	受付期間		職種	申込受付期間			
			1	看護師・助産師	4月22日(月)	から5月10	日(金)まで	
			2	看護師	7月8日 (月)	から7月19	日(金)まで	
	選者	<b></b>		職種	選考日		合格発表日	
6							<del></del>	
6			1	看護師・助産師	5月25日(土)・5月	日 26 日 (日)	6月下旬	
6			① ②	看護師・助産師 看護師	5月25日(土)·5月 8月3日(土)	26 日 (日)	6月下旬 9月中旬	



30総人人第1654号 平成31年1月24日

東京都人事委員会 委員長 青山 佾 殿



平成31年度東京都職員(看護師・助産師)採用選考の実施権限の委任について(申請)

標記の件について、平成31年度に実施する東京都職員(看護師、助産師)採用選考の実施権限について委任をいただきたく、下記のとおり申請する。

記

### 1 採用選考

#### (1) 委任を受けたい職種及び採用区分並びに委任の範囲

職種	採用区分	委任の範囲	
看護師 助産師	看護師採用選考〈免許取得見込者〉	募集から最終合格発表まで	
	助産師採用選考〈免許取得見込者〉		
	看護師採用選考〈免許取得者〉		
	助産師採用選考〈免許取得者〉		

#### (2) 委任を受けたい理由

看護系職種の人材不足が深刻化している現下の情勢において、都立病院等の医療体制を確保するためには、看護系職種の供給動向を見据え、適切に人材確保を行う必要がある。このため、平成22年度より、採用選考の実施権限について全部委任を受け実施してきたところである。

今後も引き続き、市場流動性の高い看護師、助産師を適宜確保していくために、採用 選考の実施権限について全部委任を受ける事により、機動的かつ効果的な選考を実施で きることが見込まれるため。

## (3) 根拠規定

職員の競争試験及び選考の委任に関する規則第4条(権限の委任)

## (4) 選考基準及び方法

職種	採用区分	主な受験資格	方法
看護師助産師	看護師採用選考〈免許取得見込者〉 助産師採用選考〈免許取得見込者〉	昭和 50 年4月2日 以降に生まれた人 で、当該免許を取得	・筆記 ・面接
	師	する見込の人 昭和 35 年4月2日 以降に生まれた人 で、当該免許を有す る人	<ul><li>・書類選考</li><li>・筆記</li><li>・面接</li></ul>

## (5) 選考日程(予定)

## ア 免許取得見込者

7 7007 40000							
職種	会場	選考日	申込受付期間	合格発表日			
看護師 助産師	東京①	平成 31 年(2019 年) 5	平成 31 年 (2019 年)	平成 31 年(2019			
		月 25 日 (土)・5月 26	4月22日(月)から	年) 6月下旬			
		日 (日)	5月10日(金)まで				
看護師	東京②	平成 31 年 (2019 年) 8 月 3 日 (土)	平成 31 年 (2019 年)	平成 31 年 (2019 年) 9月中旬			
			7月8日 (月) から				
			7月19日(金)まで				

<sup>※</sup> 上記以外は、欠員の状況に応じて実施する。

## イ 免許取得者

欠員の状況に応じて実施する。

## (6) 採用予定者数

実施の都度、算定した需要数に基づき決定する。